2018-09-12 Guo Shuxian

(1)

[チャイナ・ウォッチャーの視点](http://wedge.ismedia.jp/category/chinawatcher)

**米中貿易戦争に困惑する中国のビジネスマンたちの本音**

http://wedge.ismedia.jp/articles/-/13662?page=3

高田勝巳 （株式会社アクアビジネスコンサルティング代表）

最近国際的に活躍する中国の民間企業のオーナー、経営者たちと米中貿易戦争について意見交換する機会があり面白い話を聞けたので読者の皆様とシェアしたい。

　私自身ここ数年中国から米国向けの機械設備の輸出関わっており、米国の代理店と販売体制について合意した途端に米中の貿易戦争にぶつかってしまい、そのビジネス自体が頓挫しているので、まさに他人事ではない問題である。

さて、中国の企業家たちはどのように認識し、とらえているのか、まず、話を聞いたのはいつも意見交換をするゴルフ仲間のエコノミストのA氏。最近彼多忙で世界を飛び回っており、なかなか一緒にゴルフできないので、私の上海の自宅に招待して、私の手料理と白ワインで一杯やりながら話を聞いた。

　彼はもともと自由貿易論者で中国の国営セクターと太子党周辺の権益を民間の開放することが中国の真の発展につながると主張しているので、本件についても彼の主張につながる話になった。

1. まず、今回の中米貿易戦争は、別に習近平になったから起こったというものではない。中国も西側色並みに市場を開放するという前提で、WTOに加盟して、中国が外国において同等の待遇を享受しているのに、中国は、相変わらず、西側色並みに外資に対してオープンでないし、国営、公共セクターの入札で実質外資を排除するなど、アンバランスな状況が続いていた。
2. また、中国は政府が市場を規制する側でもあり、同時にプレイヤーでもあるので、外国企業にとっては、まともに競争しても勝ち目はないという不満もあったのではないか。
3. 本来、WTOの加盟国がもっと中国に文句を言うべきであったが、日本とEUは中国に文句を言う力はないのではないか。だとすると、猫に鈴をつけるのは、米国しかないということであろう。
4. では、なぜクリントン、オバマは言わなかったのか、それはプロの政治家だからではないか。世の中の不合理、不公平に慣れているどれほど敏感ではない。それに対し、トランプは、人気取りといえばそれまでだが、そもそも彼は根っからのビジネスマンだから、とにかく、自分がアンフェアな立場でディールすることが許せない、そのような背景があるように感じている。
5. 中国は、最初、これまでのように米国から大口の買い物をしてバランスを改善すればなんとかなると高を括っていた感があるが、それは、先に述べた、米国の本源的な不満の解決にはならない。
6. 人民元安誘導も限りがある、25％の関税というのは絶妙な比率で、10％の関税であれば、人民元を15〜20％安くすれば相殺できるが、25％の関税だと40〜50％の人民元安が必要となる。輸入インフレを考えればそれはとてもできることではない。
7. そうなると中国は、米国に対して政治的ディールで米国と妥協するか、国内市場を解放するしかない。国内市場を解放すれば外資にもメリットはあるが、最終的に最大の受益者は中国の民間企業と消費者であると考えるので、中国の成長エンジンになる。
8. 中国市場の開放には、国営セクターと太子党周辺の権益の再調整が必要となり、習近平のリーダーとしての資質が最大限に発揮されることを期待している。最近、香港メディアなどで、習近平が経済的な失策で立場が微妙になっているとの言論があるが、彼以外に既得権益集団を調整し、この難題を解決できるリーダーは今のところ中国に見当たらない。
9. 今回の貿易戦争で、中国からの輸出が減って困るのは米国ではないかという私の問いに対しては、気の利いた先は、すでに第三国経由で米国に輸出していて急場をしのいでいる。時間の問題で、そうした先は東南アジアなどに生産を移転するはずなので、結果、米国は何も困らないはずと。

#### 日本はなぜプラザ合意(Plaza agreement)をしたのか？

\* [**플라자합의** [Plaza Accord]](https://terms.naver.com/entry.nhn?docId=2064610&cid=42107&categoryId=42107)

1985년 미국, 프랑스, 독일, 일본, 영국 재무장관이 뉴욕 **플라자** 호텔에서 외환시장 개입에 의한 달러화 강세 시정에 **합의**한 것을 말한다.

次に、上場企業を複数所有するスーパーリッチのBさんと彼が所有する会所（企業の迎賓館みたい施設で商談、会食ができる施設）での商談の合間の休憩の時に話をした。彼は、歴史の研究が趣味で大の日本贔屓。ビジネスマンだけれども世界の歴史、政治経済をよく研究していて、中国の将来の方向性についても問題意識を持っている。初めて会った時は、いきなり、あの時の近衛内閣はなぜ、北進（対ソ連）を捨てて南進（対米国）に走ったのかという質問をされた。

　北進していれば世界の歴史も日本の運命も違った展開になったであろうとのこと。私が、コミンテルンの色々な工作もあったのではないですかと返答すると、我が意を得たり、という感じで、盧溝橋事件を含めコミンテルンが日中関係にどのような影響を及ぼしたかという話を始める始末。

　私は、ここまで突っ込んで歴史の背景を語る中国人初めて出会って驚いた。コミンテルンが日中関係にどのような影響を及ぼしたなんて、現在の中国共産党は表向きには話さないことで、彼によるとそこまで知っているのも中国共産党の中でもほんの一部の人だけだとのことであった（ここで、本題と関係のない歴史の話を紹介するは、中国でも一流のビジネスマンは真剣に歴史を勉強し、貿易問題をも含めた先行き不透明な現代社会の将来を考えているということを、日本の読者にも知ってもらいたいからである）。

　余談が長くなってしまったが、そのAさんが、今回言い出した質問は、なぜ、日本はプラザ合意をしたのか、その辺の背景、経緯を教えてもらいたいとのこと。現在の米中貿易戦争の米国の交渉相手が、日本のプラザ合意の時の米国側の担当者とのことで、日本の経験から何かヒントを得たいようであった。

　私は、自分の認識をなるべく簡潔に分かりやすい言葉で説明した。要するに、戦後米国は、日本を発展させて共産主義国家に対する楔（くさび）にしようと日本を支援してきたが、その結果、日本が経済的に膨張しすぎたので、この辺で頭を押さえておいて、自分にももっと分け前をよこせというだけのこと。日本の立場から言えば、同意するもしないも受け入れるしかなかったはず。今回の米中貿易戦争の背景もある意味それと同じではないか。

　A氏によると、確かに中国はこれまで、プラザ合意後の円高の中での日本産業の海外シフトなどをうまく活用し、サプライチェインの一部を中国移転させることに成功し、米国に輸出し大いに稼がせてもらった。また、9.11以降中東に目を向ける間に、中国はじっくり国力増強に力を入れてきた部分はあると。

　そして、私からは以下の通り指摘した。

1. これまで米国は中国に対して政治的な背景もあり多めに見てきたら、中国が儲けすぎてしまって、このままで米国の覇権を脅かすほどになったということ。ここで頭を押さえておかないと大変なことになるのではないかという懸念だが、別にこれは今に始まった話ではない。
2. 中国は、共産党一党独裁の国で、選挙により政権の正当性が保障された民主国家ではないから、そのうち民衆の不満がたまって破綻するのではないかと期待していたら、いつになって破綻しない、破綻しないどころか、中国人はますます豊かになっている。政治家は米国や日本のようにポピュリズムの悪弊を心配することなく、政策を執行できる。国の権益に守らたれた巨大企業が、米国の企業と不動産をどんどん買収してゆく。一方、中国の国内市場は国にしっかり守られているからおいしいところはなかなか食べさせてくれないのに、入場料として知財の提供を求められる。中国と喧嘩しても後出しじゃん拳みたいで負けるばかり。アンフェアだ、中国は米国の知財を掠め取っているということになっている。
3. そうした懸念は今に始まった話ではなく、トランプはそこをディールのチャンスと見たわけでは。ただ、中国は日本と違って、米軍が自国に駐留していることもないし、核爆弾を保有している常任理事国として、より独立独歩だから、日本よりは交渉の余地があるのでは？

　Bさん、ニヤニヤしながら聞いていたが、私の指摘に対して概ね反論しなかった。ただ、中国はもっと謙虚な姿勢で行ったほうがいいし、野望があっても、それはあまり表に出さないほうがいいということを言っていた。先行きについて色々尋ねてみたのであるが、それ以上の歯切れのいい、話は出なかった。どうも彼らとしても、どこを落とし所にするのか、探しあぐねている感じがした。

#### トランプの土俵で戦うべきではない

　次に民営の機械メーカーのオーナーで世界各国に工場を持つC氏と上海のクラフトビールのお店でビールを飲みながら話をした。彼は、大学時代に共産党員になったエリートで、政治の世界に残っていたら、相当偉くなっていたはずと周りの人は言っている（彼は逆に失脚して牢屋に入っていたかもしれないと自虐的に笑っている）。

　彼の会社は、年商100億円程度で、毎年10億円程度は米国に輸出している模様。米国からの引き合い増えている中での貿易戦争、彼も第三国経由の輸出を考えているなど、困っているようであったが、中国、EU、日本の商売も順調だそうなので、それほど切羽詰まった感じでなかった。ただ、今の中国を指して、共産党の歴史をよく勉強しているが共産党員は多いが、経済がわかっている人が少なすぎる。

　このままだと中国で膨大な数の輸出関連企業が倒産することになると心配していた。私から、中国国内市場を解放すればいいのではとの問いに対しては、工業分野では外資、内資の差はそれほどないとの認識で、自動車も外資100％が可能になるとの回答。私から、それでもサービス産業や一部の工業分野ではまだまだではないかとの指摘に対しては、否定はしなかった。

　もう一人、そこに同席していた日系の電子部品メーカーの総経理のD氏。バナナの叩き売りでないのだから、中国は、下手に妥協するべきではない。中国からの輸入製品が高くなれば米国だってそのうち我慢できなくなる部分もあるはず。トランプの土俵で戦うべきでないとの意見。

　それに対して、私から、以下の通り問いかけた。どこまで米国に妥協すれば米国が納得するか、そのように考えてもキリがないのではないか。それよりも、問題は、米国が中国との競争はアンフェアで割負けすると思っているということなのだから、まず、中国側から見てもWTOのルールに則って市場の開放が不十分な部分を開放し、知的財産権についてのよりフェアな制度、運用を浸透させて行けば、自ずと落とし所も見つかるのではないか。

　市場の開放は、中国の民営資本の発展にもつながる。外資もメリット受けるが、中国の内資は資金力や経営ノウハウでも十分外資と渡り合って行けるのではないか。

　彼の回答は、高田の言うことは道理としてはわかるが、なかなか難しいところであると。市場の開放は、国有資本の権益の開放でもあり、そうすると中国の民営資本にとっては有利で、中国経済そのものの成長要因になるのであるが、実は、政府はそ れを恐れている。国有資本が権益を失って、それが民間資本の発展につながるとすると、政府としては、経済に対する支配力を失うと考える。だから、道理としてはわかるけど、なかなか怖くて権益を下方できないのが実態と。だとすると、中国のリーダーである習近平が今なすべきことは、国有権益と民間経済のバランスをどこまで妥協して米国を納得させるかという、内政面での調整ということのようだ。

　最後に、週末に、中国に長く駐在し中国情勢に詳しい日系機械メーカーの日本人駐在員の友人とゴルフに行く車の中で米中貿易戦争の話になったので紹介したい。

　まずは、彼のビジネス、中国の輸出産業向けの設備、部品の販売が、ここ3カ月で明らかの弱気に変化しているとのこと。その中で、トランプがどの辺を落とし所として想定しているか、今後の先行きが話題になったのだが、概ね以下のような結論で落ち着いた。

　すなわち、おそらく、トランプのやり方としてトランプ自身、落とし所が想定できているわけではなく、まず、蜂の巣を突っついて大騒ぎにさせておいて、その中で、自分に有利な落とし所を探して行くのではないかということである。

　実は、このようなネゴの手法、中国の政治家や、ビジネスマンも時として取るやり方だ。だから、現在の中国政府は引き続き強気の発言、対処を続けながら、必死に落とし所を探しているのではないか。ギリギリまでガチンコの姿勢を示しながら。それは、11月の米国の中間選挙まで続くのか、その後も継続するのか、米中両超大国の我慢比べはどこまで続くのか注視したい。

(2)

[世界潮流を読む 岡崎研究所論評集](http://wedge.ismedia.jp/category/okazakiken)

# 加速する中国の軍拡、米国はどう見る？

## 「中国の軍事及び安全保障の動向に関する年次報告書」を読む

http://wedge.ismedia.jp/articles/-/13806?page=2

岡崎研究所

8月16日、米国国防総省は、議会に提出した**「中国の軍事及び安全保障の動向に関する年次報告書」**を公表した。全文は130頁に及ぶ報告書であるが、その要約が、冒頭3頁に掲げられている。その主要点を紹介する。

#### 中国の戦略とは何か

　2002年以来、習近平を含む中国の指導者達は、21世紀の最初の20年間を「戦略的好機の時代」と位置付けた。この時期の国際環境により、中国は、国内の発展と「包括的国力」の拡大がしやすくなると見た。中国共産党は、これらの目標を、習近平の言う「中国の夢」として、強く繁栄した中国の建設を目指す。

#### 増大する地域的、世界的存在感

　中国の指導者達は、増大する中国の経済的、外交的及び軍事的影響力を行使して、地域的、世界的地位を高めている。「一帯一路」、現在では「帯路構想（BRI）」と名前を変更しているが、これは他国との経済的絆を強化し、他国の利益を中国の利益と同等に形作ってしまおうというものである。BRI参加国は、中国資本への依存を強めることになろう。例えば、2017年7月、スリランカと中国の国営企業（SOE）は、ハムバントータ港の99年間のリース計画に合意した。同じようなことは、ギリシャのピレウス港や豪州のダーウィンでも起きている。

#### 地域の対立を管理する包括的アプローチ

　中国は、自らの利益を増進し、他国の反対を軽減するために、軍事的、非軍事的な強圧的手段を使用する。例えば、2017年には、中国は、韓国がTHAADの導入を見直すよう、経済的、外交的圧力をかけてきた。地域の領土や海洋の対立に関しては、中国は、スプラトリー諸島に、前哨基地を建設し続けている。尖閣諸島では、海警のプレゼンスが常態化している。2017年6月、インドは、ブータンと国境を接する係争地帯で中国が道路を拡張するのを、70日以上の膠着状態の後、止めさせた。8月、インドと中国は兵力の撤退に合意したが、両国は、引き続き周辺地域に軍事的プレゼンスを維持している。

#### 人民解放軍の能力向上

　強く繁栄した中国建設のため、「中国の夢」は、大国に見合う軍事力を展開することを内包する。中国の軍事戦略ペーパーは、PLAに中国の海外権益を守ることを要求する。そこでは、特に、海洋及び情報分野、攻撃的航空作戦、長距離作戦及び宇宙とサイバーの重要性が強調されている。PLAは、複雑な統合作戦能力を有する軍隊になるよう、その歴史上、最も包括的な構造改革を行っている。PLAは、「情報化された局地戦」を闘い勝利する能力を持とうとしている。中国共産党は、軍部における汚職撲滅も継続している。中国の指導者達は、軍の近代化及び組織改革に熱心である。中国の軍の近代化の狙いは、米国の中核的作戦及び技術の優位を削ぐことにある。軍の近代化を進めるため、中国は、外国の軍事的及び汎用性のある技術を取得するために、様々な方法を使う。例えば、狙いを定めた外国直接投資、サイバーによる盗取、民間人による技術の取得等である。最近問題になったケースでは、中国の情報機関の利用、コンピューターへの侵入、その他非合法的方法で、国家安全保障に関わり輸出規制のかかった技術や機械等を取得しようとする。更に、中国の海外権益が増大するに伴い、中国軍の近代化は、中国の勢力圏を超えて投資やインフラ整備が行われるようになった。それには、例えば、シーレーンや海賊対処、平和維持活動、人道援助・災害救助（HADR）等が含まれる。2017年8月、中国は、正式に、最初の海外軍事基地をジブチに開設した。中国は、更に、海外に軍事施設を展開するだろう。

#### 台湾に対する政治及び安全保障上の継続的準備

　中国の戦略は、台湾の独立志向の政治的態度を妨害するために、アメとムチを組み合わせて行くことである。2017年、台湾は外交関係を有する国数を減らし、国際機関は、台湾の参加を認めないままである。中国は、台湾を平和的に再統一することを主張するが、武力の行使を否認したことはなく、引き続き軍事的作戦にも必要な軍事力を展開している。2017年の台湾国防報告は、台湾周辺におけるPLAの軍事活動の増大は、「台湾海峡の安全保障にとって大きな脅威」になっていると懸念を表明した。

#### 米中二国間防衛関係

　米国は、強い立場から競争力を維持しながらも、競争相手と協力する分野も探っている。米国は、建設的かつ結果指向型の関係を中国に求める。米国は、予算年度2000年の国防権限法の範囲内で、中国との関係を保っている。国防省は、中国の戦略や兵力の展開を引き続き監視し、中国には、軍の近代化について透明性を高めるよう要求している。米国は、本土防衛、抑止、同盟国・友好国の防衛及び地域の平和のために、兵力や作戦計画等を適応させていく。

参考：Office of the Secretary of Defense ‘Annual Report to Congress : Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2018’ May 16, 2018）

　上記の報告書では、中国は、海兵隊の規模を、現在の1万人態勢から、2年後の2020年には3万人態勢まで3倍に拡大する計画があることが明らかにされた。2020年と言えば、東京オリンピック・パラリンピックの年であるが、台湾や尖閣諸島周辺に関しては、日本も十分に警戒しなければならないだろう。1964年の東京オリンピックの開催中に、中国は、初めての原爆実験を行なったという歴史もある。今年6月に、米国の軍備管理協会が発表した資料によると、北朝鮮の核兵器の数は15、中国は280と言われる。広島原爆祈念式典にも、国連安保理常任理事国のうち、中国のみが、この3年間以上、式典を欠席している。

　報告書では、中国が潜水艦数も、56隻から約70～80まで2年間で増やす計画があるとされた。中国の経済成長が鈍化すると言われても、軍拡は鈍化どころか速まっている。

　本年、米国議会が、台湾旅行法を成立させたり、国防権限法（予算年度2019年）が超党派の賛成で成立したりしたのも、この報告書を読めば、よく理解できる。

　さて、日本は、どうするか。